

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	老人保健健康増進等事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成2年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課		総務課長 高橋 俊之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間団体に対し以下の事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。 ①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助率:10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	2,267	2,167	1,590	1,491	1,413	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	45	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	2,312	2,167	1,590	1,491	1,413		
	執行額	2,267	2,166	1,563				
執行率(%)	98.05%	99.95%	98.30%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国の政策課題に即して設定した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上採択した調査研究課題数の割合		成果実績	課題数	77	82	110	
			目標値	%	95%	95%	96%	98%
			達成度	%	90%	93%	93%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究事業の件数		活動実績	件	173	184	133	-
			当初見込み	件	(162)	(155)	(135)	(124)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	13.1	11.8	11.7	12.0
	X:「総執行額(百万円)」 Y:「総事業件数」		計算式	X / Y	2,267 / 173	2,166 / 184	1,563 / 133	1,491 / 124
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	老人保健事業推進費補助金	1,491	1,413	事業の重点化による減				
計	1,491	1,413						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、国の政策課題に即しているため、国費投入が適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国の政策課題に即して毎年度調査研究課題を設定していること、全国規模で行われる事業もあることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、今後も高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・第三者委員会による評価に基づき、調査研究事業を採択している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・一事業あたりの上限額を設けて補助している。 ・補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・事業の主たる目的である事務の大部分を委託するものは原則採択しないこととしている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・通常、事務所に備えている備品については補助対象外とするなど真に必要なものに限定して公募を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・第三者委員会による評価に基づき、効果的な事業の採択を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、ほぼ見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業の成果物は、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営のために活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野(障害者、高齢者)を対象としており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	781	障害者総合福祉推進事業	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>・平成25年度実施事業の採択にあたって、実施主体が前年度に行った事業に対し外部評価委員等による事後評価を行い、結果が不良であった団体について事業の採択は行わないこととした。</p> <p>・毎年度予算額は削減されているが、平成25年度における全調査研究課題数に占める採択件数の割合は93%であり、介護保険制度の適正な運営に資する調査研究に対し、効果的に予算執行を行うことができた。</p>				
	改善の方向性	<p>平成22年度において、より一層の適正化を図るため以下の見直しを行ったところであり、引き続き適正な事業実施に努めてまいりたい。また、限られた予算額の中で、より多くの成果を引き出せるよう効果的に事業選定を行ってまいりたい。</p> <p>(平成22年度の見直し)</p> <p>○事業完了後に評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る事後評価を導入。なお、実施結果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業は補助対象外とすることとした。</p> <p>○評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、応募のあった法人の財務状況を審査。</p> <p>○事業の実施主体から次の二つを対象外とした。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人で5年を経過していない法人</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 一 部 改 善	事業の採択にあたっては、引き続き、外部の評価委員の評価結果に基づき適正に採択するとともに、事業終了後は事後評価を実施し、結果が不良な団体は今後採択しないなどにより、予算額の見直しを図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	事後評価の結果が不良な団体の採択を行わない等、事業の重点化を図ることにより削減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	480	平成24年	423	平成25年	810

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,563百万円
高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する
事業を公募により募集し、評価委員会の評価結果に基づき採択



【公募・補助】

A. 都道府県、市町村、関係団体
(計133)
【1,563百万円】
調査研究事業の実施



【随意契約等】

B. 委託会社等(7社)
〈三菱UFJリサーチ&コンサルティング株
式会社の例〉
【9百万円】
調査票入力・集計業務等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	調査研究者への賃金	98			
委託料	調査データ入力業務等委託	9			
旅費	調査旅費	7			
使用料、貸借料	ホール借料	6			
雑役務費	速記費用等	4			
印刷製本費	調査票、調査研究報告書等作成	4			
通信運搬費	調査票、調査研究報告書等送料	3			
報酬	研究委員会委員謝金、調査協力謝金	2			
計		133	計		0
B.株式会社エスミ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケートデータ入力・集計	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	133		
2	株式会社 三菱総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	115		
3	みずほ情報総研 株式会社	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	70		
4	株式会社 日本能率協会総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	66		
5	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	65		
6	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	60		
7	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	52		
8	株式会社 日本総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	49		
9	公益社団法人 全国老人保健施設協会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	41		
10	一般社団法人 シルバーサービス振興会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	37		

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅福祉事業費補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 昭和38年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	振興課		振興課長 高橋謙司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人クラブ活動等事業の実施について (平成13年10月1日老発第390号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人クラブが行う各種活動に対する助成(以下の具体的な活動内容は例示である。) (ア)健康活動：健康と体力保持に意欲のある高齢者を対象とした「熟年健康教室」の実施 (イ)友愛活動：高齢者や家族等に対する認知症問題の普及・啓発、孤独死を未然に防ぐ安否確認運動 (ウ)奉仕・ボランティア活動：子供や高齢者を含む地域全体の安全を守る地域見守り活動 (エ)次世代育成支援活動：放課後の小学校を活用した地域住民との世代間交流								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,760	2,760	2,760	2,710	2,710		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,760	2,760	2,760	2,710	2,710		
	執行額		2,747	2,683	2,655	-	-		
執行率(%)		99.5%	97.2%	96.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	老人クラブ会員数			成果実績	人	6,692,399	6,499,958	集計中	
	※本事業の目的は高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することであり、活動の連携やより一層の活性化を図るものであるため、成果目標を定量的に示していない。			目標値	人	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	適正老人クラブ数			活動実績	箇所	108,351	106,429	確認中	-
	※適正老人クラブは老人クラブ等事業運営要綱1(1)の中の条件を満たしている老人クラブ ・年齢は60歳以上 ・活動が円滑に行える程度の同一小地域に居住する者で組織 ・会員の規模は30人以上 ・会員の互選による代表者を1人おいている			当初見込み	箇所	-	-	-	-
	市区町村老人クラブ連合会数			活動実績	箇所	1,930	1,921	確認中	-
				当初見込み	箇所	-	-	-	-
	都道府県・指定都市老人クラブ連合会数			活動実績	箇所	61	62	確認中	-
				当初見込み	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(老人クラブ)			単位当たりコスト	円	13,541	13,389	-	-
	X:「交付決定額(老人クラブ事業分:百万円)」 Y:「適正老人クラブ数」			計算式	X/Y	1,467/108,351	1,425/106,429	-	-
	(市町村老人クラブ連合会)			単位当たりコスト	円	274,185	273,990	-	-
	X:「交付決定額(市町村老人クラブ連合会事業分:百万円)」 Y:「市町村老人クラブ連合会数」			計算式	X/Y	529/1,930	526/1,921	-	-
	(都道府県・指定都市老人クラブ連合会)			単位当たりコスト	円	8,203,557	8,316,306	-	-
X:「交付決定額(都道府県・指定都市老人クラブ連合会事業分:百万円)」 Y:「都道府県・指定都市老人クラブ連合会数」			計算式	X/Y	500/61	516/62	-	-	
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	補助金	2,710	2,710						
	計	2,710	2,710						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該事業は老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を支援するものであるから、国民のニーズもあり、国費を投入して目的を達成すべきである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者の生きがいや健康づくり推進については、国が実施すべき事業である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	当該事業は老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を目的としており、優先度の高い事業といえる。		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	ほぼ例年通りの水準であり、妥当な水準である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、交付対象経費を具体的に限定し支出している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成対象は、老人クラブが行っている各種活動である。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	815	全国老人クラブ連合会助成費	厚生労働省老健局		本事業は、単位老人クラブの活動、市町村・都道府県の老人クラブ連合会の活動の活性化のために助成を行う。 一方、全国老人クラブ連合会助成費は、市町村・都道府県の老人クラブ連合会に対する指導助言、指導者の資質向上等を行うための助成を行うものであり、相互の連携により、老人クラブ活動の活性化が図られると考えている。	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認した上で、交付決定を行い、また、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認したところであるが、特段問題はなかった。 ・平成25年度も含めここ数年、老人クラブ会員数が減少傾向にあり、今後の活性化が課題となっているが、我が国の高齢化が急速に進展している中、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動や役割は、今後、益々期待されており、本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進していくことが重要である。				
	改善の方向性	老人クラブの活動は、高齢者の閉じこもり予防や次世代育成支援、地域の再構築等の社会を取り巻く様々な問題に対応したものであり、生涯現役社会の実現にもつながる、極めて重要な活動である。さらに、地域の見守り活動やサロンの開催、高齢者宅の困りごとに対応した簡単な修理等の活動も行われているなど、高齢者同士の支え合いによる生活支援サービス基盤の構築、地域包括ケアシステムへの貢献にも期待が高い。そのため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算額を確保し、老人クラブの活動を支援していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図られていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	481	平成24年	424	平成25年	811

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成25年度実績見込み】

厚生労働省 2,655百万円

【補助】

A. 都道府県・指定都市・中核市(109)
計2,655百万円

- 単位老人クラブが行う各種活動に対する助成
- 市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成
- 都道府県・指定都市老人クラブ連合会が行う市町村老人クラブ連合会の活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援に対する助成。

横浜市の例

A. 横浜市
118百万円

B. 横浜市老人クラブ連合会
117百万円

C. 老人クラブ(市老連未加入クラブ)
(36) 0.7百万円

D. 各区老人クラブ連合会
(18) 52百万円

E. 単位老人クラブ(市老連加入クラブ)
(1716) 52百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	老人クラブへの補助	119			
計		119	計		0
B.横浜市老人クラブ連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老人クラブへの補助助成	104			
事業費等	老人クラブ連合会の活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援等	14			
計		118	計		0
C.			G.		
	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.旭区老人クラブ連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老人クラブの活動促進、育成指導等	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	○単位老人クラブが行う各種活動に対する助成 ○市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成 ○都道府県・指定都市老人クラブ連合会が行う市町村老人クラブ連合会の活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援に対する助成	119		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援等、老人クラブへの助成	118		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	単位老人クラブ①	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
2	単位老人クラブ②	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
3	単位老人クラブ③	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
4	単位老人クラブ④	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
5	単位老人クラブ⑤	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.025		
6	単位老人クラブ⑥	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.025		
7	単位老人クラブ⑦	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.023		
8	単位老人クラブ⑧	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.023		
9	単位老人クラブ⑨	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.023		
10	単位老人クラブ⑩	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.022		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	7		
2	神奈川区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	4		
3	鶴見区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	4		
4	南区シルバークラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
5	保土ヶ谷区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
6	戸塚区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
7	港南区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
8	泉区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
9	金沢区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
10	磯子区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		

E. ※その他152クラブが同額

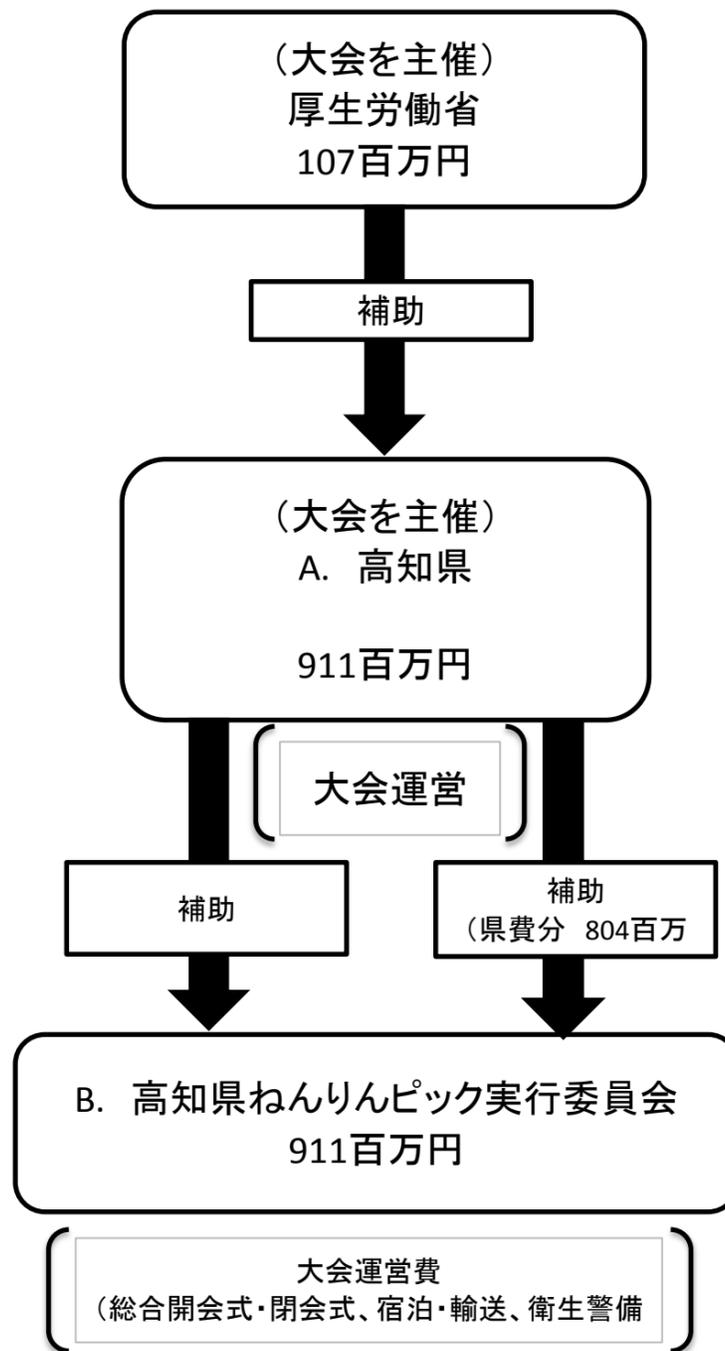
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	単位老人クラブ①	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
2	単位老人クラブ②	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
3	単位老人クラブ③	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
4	単位老人クラブ④	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
5	単位老人クラブ⑤	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
6	単位老人クラブ⑥	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
7	単位老人クラブ⑦	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
8	単位老人クラブ⑧	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
9	単位老人クラブ⑨	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
10	単位老人クラブ⑩	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国健康福祉祭事業費		担当部局庁	老健局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 昭和63年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	振興課		振興課長 高橋謙司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	全国健康福祉祭開催要綱 (昭和62年10月17日厚生省発政第22号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国健康福祉祭の実施を支援することにより、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国健康福祉祭開催地都道府県が行う、以下の全国健康福祉祭及びこれに関連する事業に要する経費を対象として助成する。 ①健康関連イベント(スポーツ交流大会、健康づくり教室、新しいスポーツの紹介、健康フェア等) ②福祉・生きがい関連イベント(美術展、囲碁大会、将棋大会、俳句大会、地域文化伝承館等) ③健康、福祉・生きがい関連イベント(シンポジウム、健康福祉機器展等)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	87	206	107	97	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		87	206	107	97	100		
	執行額		87	206	107	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	全国健康福祉祭事業費参加者数(観客を含む)			成果実績	人	555,200	511,300	396,500	-
				目標値	人	500,000	450,000	400,000	500,000
				達成度	%	111%	114%	99%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ大会、文化交流大会の各種目数及び共通イベント等数			活動実績	種目	33	33	37	-
				当初見込み		33	33	38	41
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (参加者1人あたりの単価)			単位当たりコスト	円/人	157	403	270	194
	X:「交付決定額(百万)」 Y:「参加者数」			計算式	X/Y	87/555,200	206/511,300	107/396,500	97/500,000
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (1件あたりの単価)			単位当たりコスト	円/種目	2,636,364	6,242,424	2,891,892	2,365,854
X:「交付決定額(百万)」 Y:「件数」			計算式	X/Y	87/33	206/33	107/37	97/41	
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	補助金	97	100	事業の充実による増					
計	97	100							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	25年度の大会で26回目を数え、年1回のイベントとして国民に定着しており、今後も国費を投入して大会を継続していくべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国は主催者の1つである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	全国健康福祉祭は高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進等を目的とした事業であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	例年、開催都道府県等で構成される実行委員会が運営を行っており、地方公共団体と同等の合理的な支出が行われている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大会の開催費用に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大会報告書、記録映像等を作成、後催県にも情報提供している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認した上で、交付決定を行い、また、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認したところであるが、特段問題はなかった。 ・平成25年度は、高知県で開催し、ほぼ目標通りの約40万人の参加者があったが、例年50万人前後の参加があり、年1回のイベントとして国民に定着しているものと評価できる。 				
	改善の方向性	例年50万人前後の参加があり、年1回のイベントとして国民に定着していることから、引き続き、予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額を確保し、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進につながる事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	482	平成24年	425	平成25年	812

※平成25年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

A.高知県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	実行委員会への負担金	911			
計		911	計		0
B.高知県ねんりんピック実行委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	総務企画費、広報費、イベント費、式典費、 宿泊輸送費、交流大会費	583			
負担金、補助、 及び交付金	イベント費、交流大会費	247			
需用費	総務企画費、広報費、イベント費、式典費、 宿泊輸送費、交流大会費	56			
使用料及び賃 借料	総務企画費、広報費、イベント費、式典費、 宿泊輸送費、交流大会費	16			
報償費	広報費、イベント費、式典費、宿泊輸送費	4			
役務費	総務企画費、広報費、イベント費、式典費、 宿泊輸送費、交流大会費	3			
計		909	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	大会運営費の負担	911	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

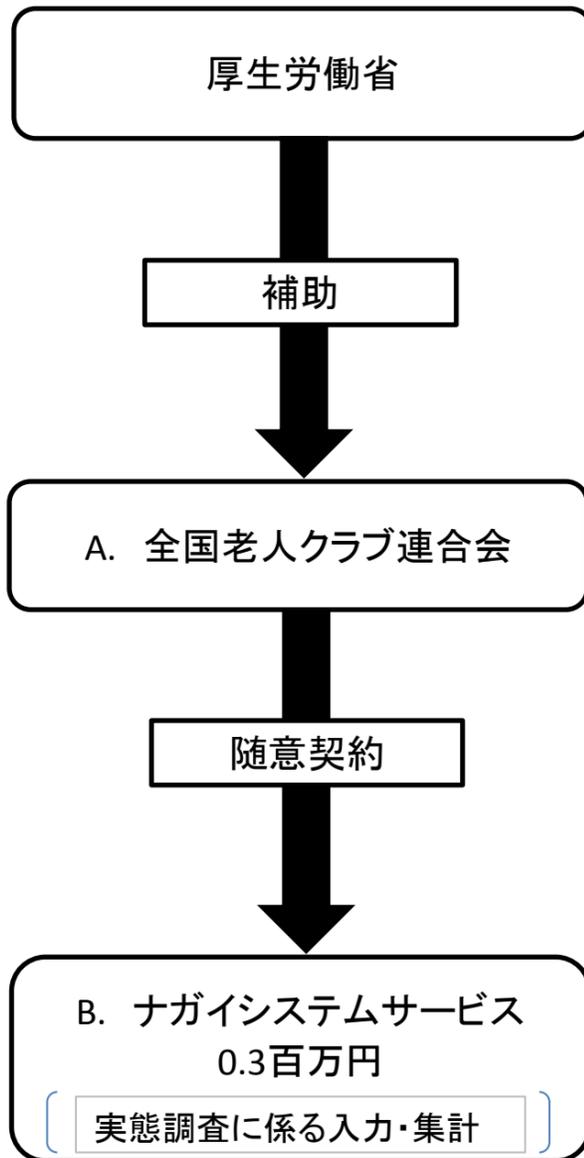
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県ねんりんピック実行委員会	大会運営(総合開会式・閉会式、宿泊・輸送、衛生警備等)	911	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国老人クラブ連合会助成費補助金	担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和42年度 終了(予定)年度: 終了予定なし	担当課室	振興課	振興課長 高橋謙司			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	老人福祉法第13条	関係する計画、通知等	全国老人クラブ連合会助成費の国庫補助について(平成23年3月18日厚生労働省発0318第2号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者を主体とする健康保持と相互の生活支援という観点から、その活動や役割が今後、益々期待されていることから、全国老人クラブ連合会が当該事業を実施し、単位老人クラブ、市区町村老人クラブ連合会及び都道府県・指定都市老人クラブ連合会が行う活動の連携やより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	各地域の老人クラブの活動を支援するため、都道府県・指定都市老連のリーダーや老人クラブ活動推進員、郡市区町村老連及び単位老人クラブリーダーの資質向上を目的とする研修会の開催、単位老人クラブの育成指導並びに都道府県・指定都市及び郡市区町村老連の行う活動の指導、都道府県・指定都市老連の組織・活動に関する実態調査に必要な経費を対象として助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	9	9	9	9	9	
	執行額	9	9	9	9	9	
執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	老人クラブ会員数 ※本事業の目的は高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することであり、活動の連携やより一層の活性化を図るものであるため、成果目標を定量的に示していない。	成果実績	人	6,692,399	6,499,958	集計中	-
		目標値	人	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	老人クラブリーダー等養成研修者数	活動実績	人	2,187	2,224	2,506	-
		当初見込み	人	2,150	2,147	2,200	2,200
	老人クラブ活動推進員による研修開催件数	活動実績	件	23	24	23	-
		当初見込み	件	23	24	23	23
	老人クラブに関する調査研究数	活動実績	件	21	20	20	-
		当初見込み	件	21	20	20	20
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
老人クラブリーダー等養成研修 X:「老人クラブ指導者養成事業費(百万円)」 Y:「老人クラブリーダー等養成者数」		単位当たりコスト	円	910	641	985	756
		計算式	X/Y	2.0/2,187	1.4/2,224	2.5/2,506	1.7/2,200
老人クラブ活動推進 ※老人クラブ活動推進員の活動内容は研修をはじめ、指導計画の立案や全国老人クラブ大会の開催、老人クラブ・各段階の老人クラブ連合会等の活動調査の実施など多岐に渡っており、成果を定量的に示すことができない。		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
老人クラブに関する調査研究 X:「老人クラブに関する調査研究事業費(百万円)」 Y:「老人クラブに関する調査研究数」		単位当たりコスト	円	43,212	45,370	44,429	47,250
	計算式	X/Y	0.9/21	0.9/20	0.9/20	0.9/20	
平成26年度(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	補助金	9	9				
	計	9	9				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国老人クラブ連合会が当該事業を実施することにより、老人クラブ等が行う活動における連携やその一層の活性化が図られるため、国費を投入し、その目的を達成すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県・指定都市老連のリーダー等に対する研修等であることから、国で実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから、優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該団体は老人クラブの全国団体であることから、支出先として妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	老人クラブの活性化のためには必要なコストであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	入力・集計業務といった、単純業務を外部の会社に発注しているものであり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに沿っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修の養成者は、全国の老人クラブのリーダー等として活動している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	813	在宅福祉事業費補助金	厚生労働省老健局		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認した上で、交付決定を行っており、また、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書(研修会の開催状況、内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細を(財)全国老人クラブ連合会から提出させ、事業実施状況、支出内容・額などについて確認したところであるが、特段問題なかった。</p> <p>・平成25年度も含めここ数年、老人クラブ会員数が減少傾向にあり、今後の活性化が課題となっているが、我が国の高齢化が急速に進展している中、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動や役割は、今後、益々期待されており、本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進していくことが重要である。</p>			
	改善の方向性	<p>老人クラブの活動は、高齢者の閉じこもり予防や次世代育成支援、地域の再構築等の社会を取り巻く様々な問題に対応したものであり、生涯現役社会の実現にもつながる、極めて重要な活動である。さらに、地域の見守り活動やサロンの開催、高齢者宅の困りごとに対応した簡単な修理等の活動も行われているなど、高齢者同士の支え合いによる生活支援サービス基盤の構築、地域包括ケアシステムへの貢献にも期待が高い。そのため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算額を確保し、老人クラブの全国団体である全国老人クラブ連合会の活動を支援していく。</p>			
外部有識者の所見					
限られた予算によって運営されている事業であり、その支出内容についても有効な検証がなされているため、妥当と認める。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、老人クラブ活動の活性化につながる事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	外部有識者の所見等を踏まえ、本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進していくため、必要な予算額の要求を行った。また、今後についても、交付決定の際は、事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認するとともに、国庫補助金の精算の際は、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて精査することにより、適正な執行を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	483	平成24年	426	平成25年	813

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国老人クラブ連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与等	老人クラブ活動推進員設置に係る費用	3.0			
印刷製本費	中央セミナー、推進担当者セミナー資料 等	2.9			
旅費	中央セミナー講師旅費、交通費 等	1.0			
借料及び損料	中央セミナー会場費、ブロック研修会場費 等	1.3			
通信運搬費	ブロック研修資料送料 等	0.2			
雑役務費	実態調査に係る費用 等	0.4			
計		9	計		0
B.ナガイシステムサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実態調査に係る入力・集計業務	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国老人クラブ連合会	各地域の老人クラブ活動支援のための老人クラブ指導者に対する研修等	9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナガイシステムサービス	実態調査に係る入力・集計業務	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金（（項）高齢者日常生活支援等推進費）		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成12年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	老健局老人保健課		老人保健課長 迫井正深		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①「介護予防市町村支援事業の実施について」 (平成18年3月31日老発第0331025号老健局長通知) ②「市町村介護予防強化推進事業の実施について」 (平成24年5月29日老発0529第7号) (②については平成25年度限りの経費)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①介護予防市町村支援事業:市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②市町村介護予防強化推進事業:要支援状態、認知症等に必要なサービス及び課題、効果の高い支援の手法等を明らかにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護予防市町村支援事業 都道府県が介護予防関連事業を支援する目的で実施する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、事業評価等に必要経費を補助する。(補助率:1/2) ②市町村介護予防強化推進事業 要支援状態、認知症について、必要なサービス及び課題、効果の高い手法等を明らかにすることに必要経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	84	364	346	66	66	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	84	364	346	66	66		
執行額	70	221	279	-	-			
執行率(%)	83.3%	60.7%	80.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	①介護予防市町村支援事業		成果実績	自治体数	44	43	44	-
	都道府県による市町村における介護予防に従事する者を対象とした研修会の実施状況(=管内市町村職員等の資質向上を図った都道府県数)		目標値	自治体数	47	47	47	-
			達成度	%	93.6	91.5	93.6	-
	②市町村介護予防強化推進事業		成果実績	%	-	30.9	46.6	-
	当該事業の利用者(要支援1~要介護2)における、事業参加12ヶ月後の変化(地域の集いや趣味活動への参加の割合)		目標値	%	-	21.5	24.3	-
※目標値は、保険給付の利用者(比較群)における12ヶ月後の変化 ※24年度は事業開始時の割合、25年度は事業開始12ヶ月時の割合		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①介護予防市町村支援事業		活動実績	自治体数	43	45	45	-
	介護予防市町村支援事業実施自治体数		当初見込み	自治体数	47	47	47	47
	②市町村介護予防強化推進事業		活動実績	自治体数	-	13	13	-
	市町村介護予防強化推進事業実施自治体数		当初見込み	自治体数	-	13	13	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①介護予防市町村支援事業		単位当たりコスト	千円	1,628	1,467	1,667	1,404
	X:「介護予防市町村支援事業執行額(百万円)」 Y:「介護予防市町村支援事業実施自治体数」		計算式	X/Y	70/43	66/45	75/45	66/47
	②市町村介護予防強化推進事業		単位当たりコスト	千円	-	11,923	15,692	-
	X:「市町村介護予防強化推進事業執行額(百万円)」 Y:「市町村介護予防強化推進事業実施自治体数」		計算式	X/Y	-	155/13	204/13	-
予平 算成 内取 6 万円 (単位 :年 度 百 度)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	介護予防市町村支援事業	66	66					
	計	66	66					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を目的として、市町村が実施する介護予防の取組を支援する事業や要支援者等の自立支援に効果の高い支援手法を明らかにするモデル事業であり、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を目的として、市町村が実施する介護予防の取組を支援する事業や要支援者等の自立支援に効果の高い支援手法を明らかにするモデル事業であり、国が実施すべきものである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を目的として、市町村が実施する介護予防の取組を支援する事業や要支援者等の自立支援に効果の高い支援手法を明らかにするモデル事業であり、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定している			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	市町村介護予防強化推進事業において、新規サービスの立ち上げ等に取り組んだことにより、前年度より不用率が改善したものの、予算額よりも執行額は下回った。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助目的を明確にし、各自治体の資源を活かし、実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ当初見込み通りの実施であった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市町村介護予防強化推進事業で得られた成果を報告書にとりまとめ全国へ普及させた。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・介護予防市町村支援事業については、平成25年度は、ほぼ当初の見込み通りの45都道府県への支援を実施することにより、44都道府県が管内市町村の介護予防従事者に対する研修を実施する等、市町村における介護予防の取組を推進するため様々な支援を行った。なお、社会保障審議会介護保険部会において、平成25年12月20日に取りまとめた「介護保険制度の見直しに関する意見」において介護予防の推進の考え方が整理されたところである。</p> <p>・市町村介護予防強化推進事業については、要支援者等に必要予防サービス及び生活支援サービスを明らかにするためのモデル事業であり、24～25年度の2か年で13自治体において事業を実施し、各自治体における地域の多様な資源を活用した効果的な介護予防の取組を更に推進するため、当該事業で得られた成果を報告書にとりまとめ全国へ普及させた。</p>				
	改善の方向性	<p>・介護予防市町村支援事業については、「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえ、平成26年4月に実施要綱を改正し、事業の新設、統廃合を行った。今後についても、引き続き、事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに、市町村が地域の多様な資源を活用した効果的な介護予防の取組を推進できるよう、都道府県による広域的観点からの支援を推進していく。</p> <p>・2年間のモデル事業の実施を通して、介護予防の取組におけるリハビリテーション専門職等の役割が見えるとともに、地域の実情に応じ多様な資源を活用した介護予防の取組の好事例を収集する等、成果を取りまとめた事例集を作成し事業目的を達成したことから、平成25年度をもって終了する。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業を通じて、市町村が地域の多様な資源を活用した効果的な介護予防の取組につながることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うとともに、各保険者における介護予防の取組が、より効果的になるよう指導すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	481	平成24年	428	平成25年	815

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護予防市町村支援事業

厚生労働省
75百万円

事業計画書、交付申請書、実績報告書の内容審査等 【補助率】1/2



【補助】

A. 都道府県（計45ヶ所）
75百万円

【事業内容】

- ・介護予防市町村支援委員会の設置及び運営
- ・介護予防に関する普及啓発
- ・介護予防関連事業に従事する者に対する研修
- ・介護予防関連事業の事業評価

②市町村介護予防強化推進事業

厚生労働省
204百万円

事業計画書、交付申請書、実績報告書の内容審査等 【補助率】10/10



【補助】

A. 市町村（計13か所）
204百万円

【事業内容】

- ・要支援者等に対するサービスニーズの把握
- ・要支援者等に対する予防サービス及び生活支援サービスの実施
- ・高齢者のサービス検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

①介護予防市町村支援事業					
A.埼玉県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	リーフレット(4種類)、ポスター作成費、研修資料等	5			
委託料	登録店検索システムホームページの制作、研修事務	2			
役務費	チラシ、資材の発送、手話通訳料	1			
計		8	計		0
②市町村介護予防強化推進事業					
A.岡山市					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	作業療法士、保健師、介護福祉士等の人件費等	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト ①介護予防市町村支援事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	8		
2	福岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	6		
3	熊本県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
4	高知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
5	静岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
6	兵庫県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
7	長崎県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		
8	和歌山県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		
9	三重県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		
10	愛知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		

支出先上位10者リスト ②市町村介護予防強化推進事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	28		
2	世田谷区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	27		
3	神栖市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	24		
4	竹田市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	23		
5	北中城村	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	23		
6	生駒市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	17		
7	荒川区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	17		
8	下川町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	12		
9	大牟田市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	8		
10	和光市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	8		

平成26年行政事業レビューシート

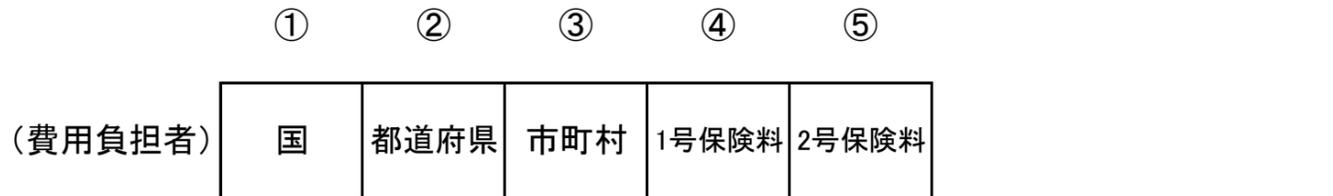
(厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度 終了予定なし		担当課室	振興課 老人保健課		振興課長 高橋謙司 老人保健課長 迫井正深		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行規則第37条の13		関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態又は要支援状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことの支援を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。 介護予防・日常生活支援総合事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの。 包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	64,170	64,170	62,335	64,200	64,200	
		補正予算	▲ 2,000	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		62,170	64,170	62,335	64,200	64,200	
	執行額		61,485	62,468	62,288	-	-	
執行率 (%)		99%	97%	99.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	二次予防事業に参加した者の主観的健康感の状況 (参加終了後に「よい」と回答した者数/参加前に「よい」と回答した者数が100%以上が目標)		成果実績	%	166	168	集計中	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	166	168	集計中	-
	地域包括支援センターの総合相談件数 目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率		成果実績	人	9,495,500	9,797,655	10,314,226	-
			目標値	人	8,114,207	9,717,679	10,179,012	-
達成度			%	117%	101%	101%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	二次予防事業参加者実人数 (通所型介護予防事業+訪問型介護予防事業)		活動実績	人	181,735	224,085	集計中	-
			当初見込み	人	-	188,096	232,152	240,509
	一次予防事業参加者延べ人数 (介護予防普及啓発活動+地域介護予防活動支援事業)		活動実績	人	8,780,835	-	集計中	-
			当初見込み	人	-	9,088,164	9,415,338	9,754,290
	地域包括支援センター箇所数		活動実績	箇所	4,224	4,328	4,484	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	5,711 (2025年度目標)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
二次予防事業 X:「二次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「二次予防事業参加者実人数」		単位当たりコスト	円/ 1人年間	37,955	27,860	集計中	-	
		計算式	X/Y	6,905/ 181,735	6,243/ 224,085	集計中	-	
一次予防事業 X:「一次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「一次予防事業参加者延べ人数」		単位当たりコスト	円/ 1人1回	465	-	集計中	-	
		計算式	X/Y	4,080/ 8,780,835	-	集計中	-	
地域包括支援センター X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「地域包括支援センター数」(ランチ等支所も含む)		単位当たりコスト	円	5,094,869	5,447,056	精査中	-	
		計算式	X/Y	35,664/7,000	38,129/7,000	精査中	-	

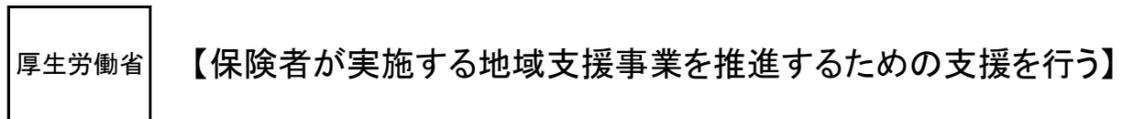
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業	9,060	8,048	
	包括的支援事業および任意事業	55,140	56,152	
計	64,200	64,200		

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域包括ケアシステム実現へ向け、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	要介護状態となっても住み慣れた地域で生活していけるよう介護保険給付サービスを補完し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた基盤整備のための重要な事業であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	介護予防事業の推進により要介護者等の増加を防止		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあったものとなっている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	毎年度、交付先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を確認しているが、更なる事業の効率化を図るため、これまでの行政刷新会議や財務省からの指摘を踏まえた事業内容等の見直しも行っているところである。 財務省からの指摘をふまえ平成25年度においては、他の国庫補助事業の対象となる事業を、地域支援事業交付金の対象外とするとともに、平成26年度においては、介護予防事業のうち、二次予防事業の対象者の把握方法について、高齢者全世帯に対するチェックリストの郵送を見直し、実施方法の弾力化を行った。				
	改善の 方向性	社会保障・税の一体改革の中で、新たに「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」、「地域ケア会議の推進」、「生活支援の充実・強化」について地域支援事業(包括的支援事業)に位置づけ充実を図るとともに、予防給付のうち訪問介護と通所介護については地域支援事業(新しい総合事業)に移行することが検討されており、次期制度改正に向けて、効率的、効果的な観点から全体的な制度設計を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き、各保険者(市町村)が行っている個々の任意事業について、事業規模や他制度との棲み分けの妥当性を審査し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	486	平成24年	429	平成25年	816

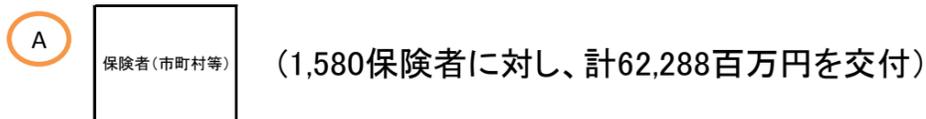
図式



||



↓



↓

介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村において直接実施する場合、又は地域の実情に応じて市町村から社会福祉法人、民間事業者等へ委託して事業を実施する場合がある。

- ①～⑤の財源により、介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業を
- ※実施
- ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成25年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

- 負担割合
- ・介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・21%
 - 2号保険料・・・29%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39.5%
 - 都道府県・・・19.75%
 - 市町村・・・19.75%
 - 1号保険料・・・21%

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

A.横浜市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
介護予防事業費	要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービスの提供を行う事業にかかる費用	94			
包括的支援事業および任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業にかかる経費	1,580			
計		1,675	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,675	-	-
2	大阪市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,393	-	-
3	名古屋市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	947	-	-
4	京都市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	902	-	-
5	神戸市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	861	-	-
6	札幌市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	649	-	-
7	福岡市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	604	-	-
8	北九州市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	588	-	-
9	川崎市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	581	-	-
10	さいたま市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	560	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 榎本 健太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	区-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条		関係する計画、通知等	「第2期(平成23年度～平成26年度)介護給付適正化計画」に関する指針について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック…ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検…事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検…住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等…入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知…利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	706	706	686	655	655	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	706	706	686	655	655		
	執行額	692	686	635	-	-		
執行率(%)	98.0%	97.2%	92.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①要介護認定の適正化の効果額(過誤申立金額) ※公平、公正な要介護認定を図るためのものであり、要介護認定を事前にチェックする事業であるため、過誤申立金額は発生しない。	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	②ケアプランの点検の効果額(過誤申立金額)	成果実績	百万円	161	192	精査中	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	③住宅改修等の点検の効果額(過誤申立金額)	成果実績	百万円	25	21	精査中	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	④介護給付費通知の効果額(過誤申立金額)	成果実績	百万円	2	30	精査中	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	⑤医療情報との突合・縦覧点検の効果額(過誤申立金額)	成果実績	百万円	867	1,044	精査中	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①要介護認定の適正化の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	94.6%	94.9%	精査中	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-
	②ケアプランの点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	61.0%	63.0%	精査中	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-
	③住宅改修等の点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	82.1%	81.6%	精査中	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-
	④介護給付費通知の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	69.2%	70.1%	精査中	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-
	⑤医療情報との突合・縦覧点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	78.5%	83.5%	精査中	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-

		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たり コスト	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1事業あたり)	単位当たりコスト = X / Y X:各事業年度の執行額 Y:主要5事業の実施数の合計	単位当たりコスト	千円	114	110	-	-
			計算式	X / Y	692百万円 / 6,090	686百万円 / 6,211	-	-
	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1保険者あたり)	単位当たりコスト = X / Y X:各事業年度の執行額 Y:事業実施保険者数	単位当たりコスト	千円	438	434	402	-
			計算式	X / Y	692百万円 / 1,580	686百万円 / 1,580	635百万円 / 1,580	-
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単位: 百 万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	介護給付等費用適正化事業費	655	655	※介護給付費等費用適正化事業は、地域支援事業の任意事業の中で実施しているものであり、予算については費目ごとに計上しているものではないため、実績を勘案して推計した金額を計上。				
計	655	655						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護給付の適正化は、介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国において適正化計画に関する指針を定めており、持続可能な介護保険制度の構築に資する事業であることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業費以上の成果実績が上がっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に定める範囲で適切に補助を行っている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適正化の効果が高い事業として、主要5事業を示し、効果的、効率的に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ全国全ての保険者で実施されており、事業費以上の成果実績が上がっている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	保険者においては、主要5事業を中心として適正化を推進しており、主要5事業の事業実施率も年々着実に向上し、平成25年度についても着実に向上している。 主要5事業の中では、「ケアプランの点検」が最も実施率の低い状況である。			
	改善の方向性	引き続き効率的、効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	点検結果も妥当であり、本事業を通じて、利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることから、引き続き、必要な予算を確保するとともに、各保険者における取組状況を把握し、取組を行っていない保険者に対しては実施を促すこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減を図るため、引き続き、必要な予算額の要求を行った。また、全国の保険者における適正化事業の実施状況を調査し、当該調査結果に基づき、保険者及び都道府県に対して適正化事業の取組を促したり、全国でブロックごとの研修会を開催することなどにより、今後とも適正化事業を着実に推進して参りたい。				
備考					
行政事業レビュー(公開プロセス) 第3日目(H22.6.10) 【事業番号・事業名】535 介護給付等費用適正化事業 【外部有識者による評価結果】事業は継続するが、更なる見直しが必要 (廃止 1名、一定期間経過後廃止 1名、自治体 1名、民間/その他 0名、継続 5名) 【とりまとめコメント】 結論としては、「事業は継続するが、更なる見直しが必要」である。 国、都道府県、保険者の役割を改めて整理したうえで、国が負担して行すべきものは何か議論するべき、との意見が多くあった。 また、システムの活用による、より効率的で効果的な方法があるのではないかとこの疑問の声もあった。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	487	平成24年	430	平成25年	823

○介護給付等費用適正化事業の流れ

○負担割合

- ・国・・・39.5%
- ・都道府県・・・19.75%
- ・市町村・・・19.75%
- ・1号保険料・・・21%

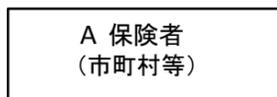
【平成25年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【 交付 】



(1,580保険者)

(635百万円)

【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(広島市)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	介護給付費通知書作成費用等	5			
人件費	ケアプランチェック、医療情報との突合に従事する嘱託職員、賃金事務補助員に係る費用	4			
役務費	介護給付費通知書送付費用等	4			
調査費	住宅改修実地に係る調査費	4			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	介護給付等費用適正化事業	17	-	-
2	神戸市	介護給付等費用適正化事業	16	-	-
3	横浜市	介護給付等費用適正化事業	12	-	-
4	枚方市	介護給付等費用適正化事業	11	-	-
5	大阪市	介護給付等費用適正化事業	11	-	-
6	堺市	介護給付等費用適正化事業	11	-	-
7	岡山市	介護給付等費用適正化事業	11	-	-
8	北九州市	介護給付等費用適正化事業	10	-	-
9	加古川市	介護給付等費用適正化事業	10	-	-
10	千葉市	介護給付等費用適正化事業	9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

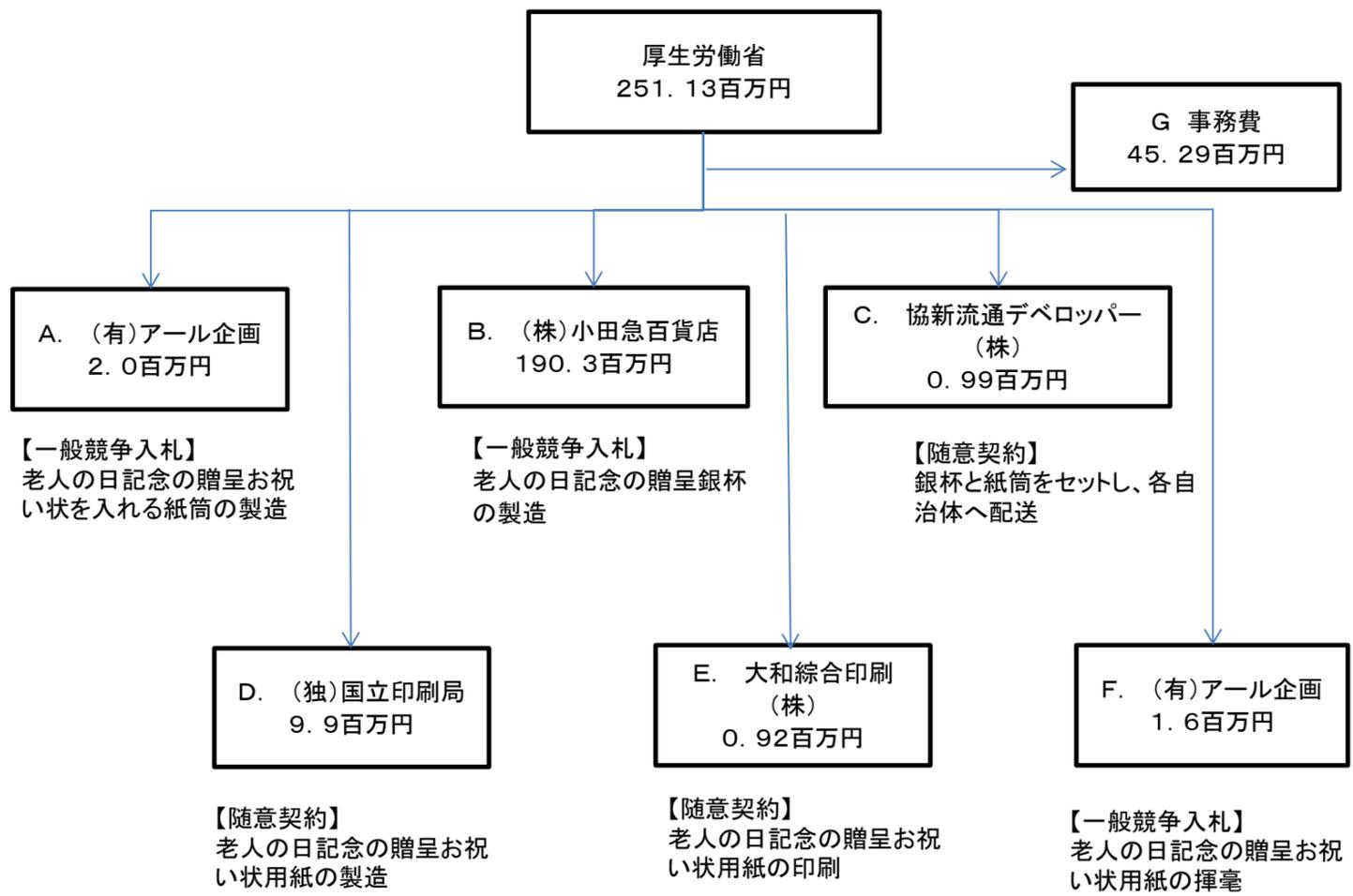
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和38年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 高齢者支援課		総務課長 高橋 俊之 高齢者支援課長 辺見 聡		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅸ-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人の日記念行事として、本年度中に百歳を迎える高齢者を対象に、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	279	328	309	298	312	
	執行額	246	255	251	-	-		
	執行率(%)	88.17%	77.74%	81.22%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	お祝い状及び銀杯の贈呈者数			人	24,952	25,823	28,169	-
				目標値	24,952	25,823	28,169	31,361
				達成度	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	お祝い状及び銀杯の贈呈者数			人	24,952	25,823	28,169	-
				当初見込み	(26,500)	(28,500)	(29,500)	(31,500)
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y (1人あたりの銀杯及びお祝い状費用) X:「銀杯及びお祝い状費用」 Y:「贈呈者数」			円	8,613	8,585	7,303	8,190
				計算式	百万円/人	215/24,952	221/25,823	205/28,169
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	褒賞品費	239	252	百歳高齢者記念事業の対象者増のため。				
	庁費	56	57					
	職員旅費等	3	3					
計	298	312						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としているため、ニーズがあり、また内閣総理大臣より、お祝い状・記念品が贈呈されることとなっているため国費を投入するべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣総理大臣より、お祝い状・記念品が贈呈されることとなっているため国が実施するべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	お祝い状及び銀杯の贈呈者数を成果目標として掲げている。また百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としているため、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を積極的に取り入れ、削減に努めているが、一部随意契約である。 「老人の日記念贈呈」のお祝い状については、内閣総理大臣名で行っており、(独)国立印刷局が取り扱っている所定の用紙を用いる必要があるため、随意契約により、当該(独)国立印刷局より、所定の用紙を購入している(約9.9百万円)。その他については、少額の随意契約。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を積極的に取り入れ、削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調達の一部において一般競争入札にて業者選定を行っているが、銀杯については、予算編成時において見込んだよりも、入札の結果として価格等が抑えられたことで不用が生じたものであり、やむを得ない理由である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年対象者全員に対してお祝い状・記念品を贈呈することができているため見合っている。		
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
-	-	-				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度については28,169人の贈呈対象者がいたが、会計法の規定に基づき一般競争入札を実施するとともに、贈呈対象者の事前調査で対象者を正確に把握すること等により、予算の範囲内で効率的に事業を実施することができた。				
	改善の方向性	今後とも、引き続き、一般競争入札の実施や事前調査による正確な対象者数の把握により、適切な予算の確保や効率的な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、本事業が広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めることにつながることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	488	平成24年	431	平成25年	818

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (有)アール企画			G. 事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈お祝い状を入れる紙筒製造	2.0	人件費	職員への給与	18.7
計		2.0	計		18.7
B. (株)小田急百貨店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈銀杯製造	190.3			
計		190.3	計		0
D. (独)国立印刷局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈お祝い状用紙製造	9.9			
計		9.9	計		0
F. (有)アール企画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙への揮毫	1.6			
計		1.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アール企画	老人の日記念贈呈のお祝い状を入れる紙筒製造	2.0	5	94.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小田急百貨店	老人の日記念贈呈の銀杯製造	190.3	2	87.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパ(株)	銀杯と紙筒をセットし、各自治体へ配送	0.99	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙製造	9.9	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙の印刷	0.92	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アール企画	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙への揮毫	1.6	2	81.3

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金職員(5名)	職員への給与	18.7	-	-
2	(株)時事通信社	平成25年度分官報速報の掲載	2.7	-	-
3	(有限)正陽印刷	平成26年度予算(案)主要事項説明資料の印刷	2.3	-	-
4	丸の内新聞事業協同組合	新聞購入代の支払	2.1	-	-
5	(有限)タケマエ	書庫・机等の購入	1.9	-	-
6	(株)リコー	複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	1.7	-	-
7	東日本電信電話株式会社	電話料の支払い	1.6	-	-
8	(株)八重洲電気	中央合同庁舎第5号館電話交換機収束に伴う機器更新工事	1.4	-	-
9	(株)中央法規出版	厚生法規総覧追録及び社会保険法規総覧等の購入	1.1	-	-
10	(福祉)友愛十字会友愛書房	定期刊行物等	0.4	-	-